

(前ページからのつづき)
が遅延しているようである。
なお一層の緑化比率の向上を
図らねばならない。

消 防 費

市民の防災意識の向上を
図るため、新しい防災マップ
の全戸配布を検討されたい。

教 育 費

教員採用においては、学
校内の年齢バランスを考慮し
た教員配置をされるよう東京
都教育委員会に働きかけられ
たい。

小・中学生の不登校を事
前に防ぐための対策強化を図
られたい。

耐震補強工事が早急に全
校完了するよう努力されたい。

国民健康保険
事業会計

国民健康保険税滞納者の
納入方法については、分納や
減免なども含め相談業務の充
実に努められたい。
国民健康保険事業収入未
済額が約三〇億円と多額であ
り、収納率向上に努力された
い。

忠生土地区画
整理事業会計

事業年度の繰り延ばしが
何回も行われ、計画の甘さが
見受けられる。これ以上の繰
り延ばしをしないよう、速や
かに本事業の抜本的な見直し
及び事業終了に向けてのさら
なる努力をされたい。

駐 車 場
事業会計

第一駐車場と第二駐車場
の経営状態には格差がある。
特に第二駐車場は営業してい

介護保険
事業会計

介護保険料・利用料の減
免制度が有効に活用されるよ
う、窓口で説明するなど広報
に努められたい。
ケアマネジャー・訪問
調査員の資質向上のための研
修の強化及び二四時間対応の
ヘルパー制度の充実を図られ
たい。

決算特別
委員会の構成

委員長 〇 副委員長
友井 和彦 〇 上野 孝典
智田 伸也 〇 新井 克尚
熊澤 礼里 〇 今村 路加
宮坂けい子 〇 渋谷 武己
細野 龍子 〇 黒木 一文

請願の
審査状況

平成一四年第四回定例会に
は二件の請願が提出され、
継続審査となっていた八件と
あわせて審査を行いました。
結果九件が採択、一件が継
続審査となりました。
詳細は次のとおりです。
なお、市長室に国旗掲揚を
求める請願と議長室に国旗掲
揚を求める請願は二月二日
に取り下げられました。

採 択

町田駅西口地区整備計画

早期策定を求める請願
意見―積極的に地元関係者
と意見交換をしながら願意に
沿うよう努力されたい。
公共工事の入札制度を改
善し、市内業者育成の観点か
ら改善を求める請願
公団家賃値上げ反対と、
公共住宅としての居住保障に
かんする意見書提出の請願
町田市立国際版画美術館
貸し出しの請願
意見―国際版画美術館運営
協議会と十分協議し、願意に

沿うよう努力されたい。
生産緑地の追加指定の実
施基準を五百平方メートルに
引き下げを求める請願
意見―農地としての適正な
管理をするよう指導された
い。
遺伝子組み換えイネの承
認と表示に関する意見書提出
を求める請願
遺伝子組み換えのコメを
学校給食に使用しないことを
求める請願
意見―願意に沿うよう努力
されたい。
固定資産税における償却
資産に関する意見書提出の請
願
町田市職員の通勤手当見
直しを求める請願
継続 審 査
校区の境における学校の
選択権を求める請願

理由―なお調査を要するた
め。
介護保険の助成制度と交
通バリアフリー化の請願
理由―介護報酬見直しの推
移をなお見極めたいため。
葬祭場施設建設に適切な
行政指導を求める請願
理由―いまだ当事者間で交
渉中であり、難しい問題もあ
ることから、なお調査を要す
るため。
町田市立小中学校の開校
日に国旗掲揚を求める請願
理由―なお調査を要するた
め。
町田市議会本会議場に国
旗掲揚を求める請願
理由―なお調査を要するた
め。
町田市議会における(本
会議、委員会)採決の賛否者
の公表等を求める請願
理由―なお調査を要するた
め。

理由―なお調査を要するた
め。
タクシー専用右折ライン
設置検討に関する請願
理由―検討の余地があるこ
とから、なお調査を要するた
め。
三輪町字九号七四三十一
他一筆における農地造成計画
に関する請願
理由―なお調査を要するた
め。
小規模非住宅用地の固定
資産税・都市計画税の減免措
置を求める請願
理由―慎重に審査をするた
め。
都市計画税の軽減措置を
求める請願
理由―慎重に審査をするた
め。
犬の無駄吠え騒音公害防
止条例制定を求める請願
理由―なお調査を要するた
め。

議員提出議案

意見書

(要旨)

第四回定例会では、意見書
一〇件を可決し、議長名で関
係機関へ提出しました。
要旨は、次のとおりです。

北朝鮮に対する食糧援助
の即時停止を求める
意見書

外務省管轄の社団法人「日
本外交協会」が東京都など全
国自治体から寄付を受けた非
常用備蓄食糧の米(加工
米)、乾パン、計四〇万食を
一月二六日に北朝鮮へ送っ
ていたことが判明した。

国民全体が怒り心頭の最中
に、しかも政府は拉致事件の
解決なくして、国交正常化も
食糧支援もしないとの強い姿
勢で臨んでいるときに、この
ような外務省及び日本外交協
会の暴挙は許されざる行為で
ある。

今後は政府方針に則り、適
切に対応されるよう求めるも
のである。

内閣総理大臣・外務大臣
・総務大臣あて

日本政府・国会としてア

アメリカのイラク攻撃計画
に反対を表明することを
求める意見書

イラクへの戦争は、アフガ
ニスタンへの報復戦争とは性
格が違い、「テロへの対抗」
はイラクへの戦争を合理化す
る理由にならない。アメリカ
はイラクの政権と昨年九月一
日の同時多発テロを結びつ
ける証拠を何一つ示しえない
でいる。アメリカのイラクへ
の先制攻撃を許すなら、二一
世紀の世界は、法の支配に変
わって、恐怖と力が支配する
暗澹たるものになってしま
う。アフガニスタンに対する
戦争への態度の違いをこえ
て、イラクへの戦争は許さな
いという一点で世界が団結す
べきときである。
よって、日本政府及び国会
は、アメリカのイラク攻撃計

失業者の生活保障のため
の緊急措置を求める
意見書

画に反対表明し、「国連憲章
を守る」という国際世論を
守る。世界を平和秩序を守り
抜くためのインシアチブを発
揮することを求めるものである。
内閣総理大臣・外務大臣
・総務大臣・衆議院議長
・参議院議長あて

1 雇用保険の給付期間を一
年間まで延長すること。リス
ト上で大量に失業者をつくっ
た企業から特別保険料を徴収
するなどして財源を確保する
こと。

2 雇用保険が切れ、生活が
困窮する失業者(働く能力と
意思があり、求職活動を一生
懸命している失業者)への生
活保障を創設すること。主要
国並みの連帯手当や所得援助
制度など、失業者が安心して
自分にあつた職先を探すこと
ができる制度とすること。

3 世帯主失業はその瞬間か
ら家計破たんを意味すること
を直視し、子弟の学費・授業
料などの緊急助成制度、住宅
ローンのつなぎ融資など、家
庭と家族を維持するための制
度を創設すること。

内閣総理大臣・厚生労働
大臣・文部科学大臣・金
融担当大臣・国土交通大
臣・総務大臣あて

中小企業に対する支援策
の早期拡充を求める
意見書

1 雇用保険の給付期間を一
年間まで延長すること。リス
ト上で大量に失業者をつくっ
た企業から特別保険料を徴収
するなどして財源を確保する
こと。

2 雇用保険が切れ、生活が
困窮する失業者(働く能力と
意思があり、求職活動を一生
懸命している失業者)への生
活保障を創設すること。主要
国並みの連帯手当や所得援助
制度など、失業者が安心して
自分にあつた職先を探すこと
ができる制度とすること。

3 世帯主失業はその瞬間か
ら家計破たんを意味すること
を直視し、子弟の学費・授業
料などの緊急助成制度、住宅
ローンのつなぎ融資など、家
庭と家族を維持するための制
度を創設すること。

内閣総理大臣・厚生労働
大臣・文部科学大臣・金
融担当大臣・国土交通大
臣・総務大臣あて

と。
以下、政府においては、
以下の施策の確立を図るべき
である。

1 子育て中の一定期間、年
金保険料を減免するなど、年
金資金を活用した子育て支援
の充実を図ること。

2 育児・介護休業制度を利
用しやすくするために、育児
・介護休業手当の引上げを図
るとともに、介護休業等を理
由とする不利益取り扱い禁止
など制度の改善・拡充を図る
こと。

3 乳幼児(小学校入学前児
童)医療費の助成による無料
化を図ること。

4 妊産婦検診への公的助成
の拡大、および不妊治療への
保険適用・公的支援を図るこ
と。

5 保育所入所待機児童ゼロ
(次ページの先頭へ)

理由―なお調査を要するた
め。
介護保険の助成制度と交
通バリアフリー化の請願
理由―介護報酬見直しの推
移をなお見極めたいため。
葬祭場施設建設に適切な
行政指導を求める請願
理由―いまだ当事者間で交
渉中であり、難しい問題もあ
ることから、なお調査を要す
るため。
町田市立小中学校の開校
日に国旗掲揚を求める請願
理由―なお調査を要するた
め。
町田市議会本会議場に国
旗掲揚を求める請願
理由―なお調査を要するた
め。
町田市議会における(本
会議、委員会)採決の賛否者
の公表等を求める請願
理由―なお調査を要するた
め。